

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

【資産、負債、純資産の状況】

(単位：億円)

	2009年度 (2010年3月31日)	2010年度 第3四半期 (2010年12月31日)	増 減	2009年度 第3四半期 (2009年12月31日)
流動資産	18,719	17,256	△1,462	18,758
（現金及び預金）	(3,227)	(2,156)	(△1,071)	(3,472)
（受取手形及び売掛金）	(9,213)	(7,963)	(△1,250)	(8,523)
（有価証券）	(1,052)	(1,220)	(167)	(988)
（たな卸資産）	(3,223)	(4,067)	(844)	(4,010)
固定資産	13,560	12,685	△875	13,356
（有形固定資産）	(6,627)	(6,376)	(△251)	(6,598)
（無形固定資産）	(2,792)	(2,541)	(△250)	(2,895)
（投資その他の資産）	(4,141)	(3,767)	(△373)	(3,862)
資産合計	32,280	29,942	△2,338	32,115
流動負債	15,600	14,594	△1,005	16,174
（支払手形及び買掛金）	(6,269)	(5,562)	(△707)	(5,866)
（短期借入金及び1年内社債）	(2,204)	(2,939)	(734)	(3,336)
（未払費用）	(3,344)	(2,795)	(△548)	(3,215)
固定負債	7,196	6,067	△1,128	6,991
（社債及び長期借入金）	(3,569)	(2,812)	(△757)	(3,619)
負債合計	22,796	20,662	△2,133	23,165
株主資本	8,658	8,845	186	8,205
評価・換算差額等	△671	△918	△246	△729
少数株主持分	1,496	1,351	△145	1,474
純資産合計	9,483	9,279	△204	8,950
負債純資産合計	32,280	29,942	△2,338	32,115

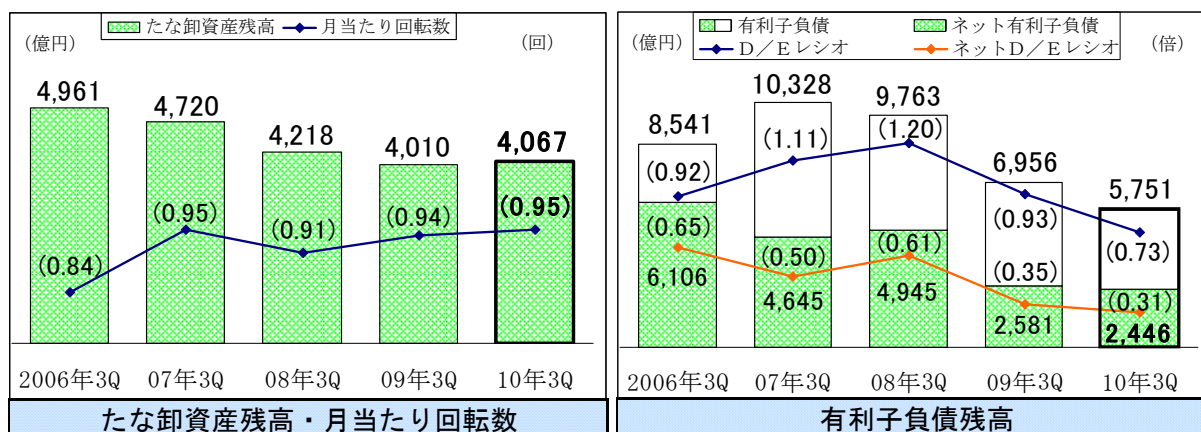
【キャッシュ・フローの状況】

(単位：億円)

	2009年度 第3四半期累計 〔2009年4月1日～ 2009年12月31日〕	2010年度 第3四半期累計 〔2010年4月1日～ 2010年12月31日〕	前年同期比
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	1,390	710	△680
（税金等調整前四半期純利益）	(514)	(577)	(62)
（減価償却費及びのれん償却額）	(1,948)	(1,646)	(△301)
（投資有価証券売却損益（△は益））	(△895)	(△88)	(806)
（売上債権の増減額（△は増加））	(1,630)	(896)	(△733)
（たな卸資産の増減額（△は増加））	(△579)	(△927)	(△348)
（仕入債務の増減額（△は減少））	(△653)	(△389)	(263)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	417	△933	△1,350
（有形固定資産の取得による支出）	(△794)	(△902)	(△108)
（投資有価証券の売却による収入）	(1,064)	(339)	(△725)
I+II フリー・キャッシュ・フロー	1,807	△223	△2,031
特殊要因を除く	84	△611	△695
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,767	△530	2,236
（借入金の純増減額（△は減少））	(894)	(1,034)	(140)
（社債の発行及び償還）	(△2,970)	(△998)	(1,971)
（配当金の支払額）	(△138)	(△231)	(△93)
IV 現金及び現金同等物の四半期末残高	4,374	3,305	△1,069

(注) 特殊要因を除くフリー・キャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入、事業譲渡による収入及び子会社株式の取得による収入を除いたものであります。

① 資産、負債、純資産の状況



(注) 月当たり回転数は、第3四半期累計の売上高÷期中平均たな卸資産残高÷9により算出しております。なお、期中平均たな卸資産残高は第1四半期末、第2四半期末及び第3四半期末のたな卸資産残高の平均残高を使用しています。

当第3四半期連結会計期間末の総資産残高は2兆9,942億円と、前連結会計年度末（以下、前年度末）から2,338億円減少しました。流動資産は1兆7,256億円と、前年度末に集中した売上に係る売掛金を回収した一方で、社債を償還したことなどにより、前年度末から1,462億円減少しました。たな卸資産は4,067億円と、前年度末から844億円増加しました。次世代スーパーコンピュータシステムの量産が本格化したほか、今後の売上に対応するため、サービスビジネスや携帯電話を中心に在庫を増加させました。資産効率を示す月当たり回転数は0.95回と、前年同四半期連結会計期間末（以下、前年同期末）並みになりました。固定資産は1兆2,685億円と、前年度末から875億円減少しました。有形固定資産及び無形固定資産は、欧州子会社を中心に円高による為替影響があったほか、投資債券の償還などにより、投資その他の資産が減少しました。

負債残高は2兆662億円と、前年度末から2,133億円減少しました。前年度末に集中した売上に対応する買掛金や未払費用の支払いがありました。有利子負債残高は5,751億円と、前年度末並みになりました。転換社債1,000億円を満期償還し、普通社債の償還資金として500億円の普通社債を発行し、運転資金の一部を短期借入金で調達したことなどによります。D/Eレシオは0.73倍と前年度末並みとなる一方、ネット有利子負債の増加に伴いネットD/Eレシオは0.31倍と、前年度末から0.11ポイント悪化しました。前年同期末からは有利子負債の返済を進めたことや利益計上による自己資本の増加により改善しました。

純資産は9,279億円と、前年度末から204億円減少しました。評価・換算差額等が円高の進行などにより246億円減少したほか、少数株主持分が株式会社PFUの完全子会社化などに伴い145億円減少しました。また、株主資本は、四半期純利益の計上などにより186億円増加しました。自己資本比率は26.5%と、総資産の減少により前年度末から1.8ポイント増加しました。

(単位：億円)

	2009年度 (2010年3月31日)	2010年度第3四半期 (2010年12月31日)	増 減	2009年度第3四半期 (2009年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高	4,201	3,305	△896	4,374
有利子負債の期末残高	5,774	5,751	△22	6,956
ネット有利子負債の期末残高	1,572	2,446	873	2,581
自己資本	7,986	7,927	△59	7,475
D/Eレシオ	0.72 倍	0.73 倍	0.01 倍	0.93 倍
ネットD/Eレシオ	0.20 倍	0.31 倍	0.11 倍	0.35 倍
株主資本比率	26.8 %	29.5 %	2.7 %	25.5 %
自己資本比率	24.7 %	26.5 %	1.8 %	23.3 %

(注) 1. D/Eレシオは、有利子負債の期末残高÷自己資本により算出しております。

2. ネットD/Eレシオは、(有利子負債の期末残高－現金及び現金同等物の期末残高)÷自己資本により算出しております。

② キャッシュ・フローの状況

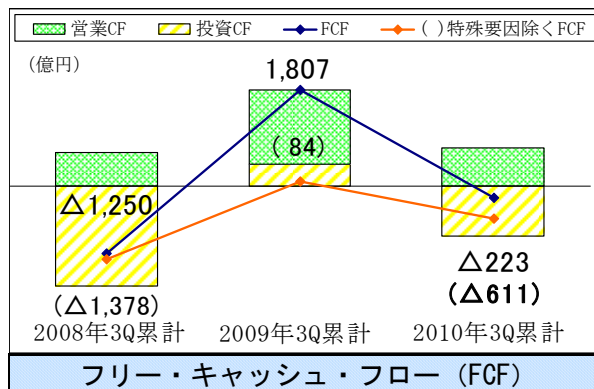
当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは710億円のプラスになりました。前年同四半期連結累計期間（以下、前年同期）からは680億円の収入減になりました。次世代スーパーコンピュータシステムの量産が本格化したことや、今後の売上に対応するため、携帯電話などのたな卸資産が増加したほか、前年度に実施したLSI事業及び欧州サービス事業の再編に伴う費用やドイツで権利者団体と和解したパソコンに課される私的複製補償金の支払いが当第3四半期連結累計期間にあったことなどによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは933億円のマイナスになりました。投資有価証券の売却による収入や前年同期に実施したHDD事業の譲渡に係る株式の最終譲渡による収入がありましたが、有形固定資産や無形固定資産のほか、投資債券の取得などによる支出がありました。前年同期からは1,350億円の支出増となりました。前年同期にはファナック株式会社の自己株式買付けに伴う同社株式売却など1,064億円の投資有価証券の売却による収入があったほか、Fujitsu Technology Solutions (Holding) B.V. 及びFDK株式会社の連結子会社化に伴い、両社が保有していた現金及び現金同等物が加算されたことなどによる504億円の収入やHDD事業の譲渡による154億円の収入がありました。

営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリー・キャッシュ・フローは223億円のマイナスになりました。前年同期からは2,031億円の収入減となり、投資有価証券の売却による収入などの特殊要因を除いたベースでは695億円の収入減になりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは530億円のマイナスになりました。転換社債1,000億円を主として手元資金で満期償還した一方、運転資金の一部を短期借入金で調達しました。また、前年度から増配となった期末及び中間配当金231億円のほか、株式会社PFUの完全子会社化に伴う同社の少数株主からの株式買取94億円などの支出がありました。前年同期には社債3,000億円を償還したことなどにより、前年同期からは2,236億円の支出減になりました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は3,305億円と、前年度末からは896億円減少しました。



(注) 特殊要因を除くフリー・キャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入、事業譲渡による収入及び子会社株式の取得による収入を除いたものであります。